

【短信：アメリカ】

海外アウトソーシングと雇用問題

宮田 智之

米企業の海外アウトソーシング（offshore outsourcing）が、今年に入り政治問題化している。2月初旬の「海外アウトソーシングは国際貿易の一形態であり、アメリカ経済にとってプラスである」とのグレゴリー・マンキュー（N. Gregory Mankiw）大統領経済諮問委員会委員長の発言を巡り、民主党議員を中心に強い批判が巻き起こったことに見られるように、連邦議会において米企業の海外アウトソーシングに対し批判的な声が強まっている。

1. 活発化する海外アウトソーシング

海外アウトソーシングとは、企業がコンピューター・プログラミングやコールセンターといったサービス業の職を、より賃金の低い国へと移転する動きのことである。近年、米企業をはじめ先進国の企業は海外アウトソーシングを積極的に行うようになっている。『ビジネス・ウィーク（*Business Week*）』誌は、このような企業の動きについて「経済のグローバル化のネクスト・ラウンド」^(注1)と表現している。

海外アウトソーシングが可能となった要因には、インターネットなどの情報技術が急速に発展したことや、情報通信分野で大幅に規制が緩和されたことが挙げられる。また、アメリカと途上国との間にある賃金格差も海外アウトソーシングを活発化させている要因である。たとえば、ハンガリーの新人コンピューター・プログラマーの年収が4800ドルであるのに対し、アメリカの場合、それは6万ドルにも上ると言われている。^(注2)

いずれにしても、米企業が海外に設置した

コール・センターなどを通して国内の消費者や取引相手の問合せに応えるといったことが、今日、極めて当たり前の現象となってきた。

2. 政治問題化した背景

今年に入り、海外アウトソーシングが政治家の関心を集めるようになった背景には、雇用情勢の長期の低迷があった。今春から回復傾向を見せてはいるものの、アメリカの雇用情勢は長期にわたり完全に冷え切っていた。そこで、この雇用情勢の元凶として海外アウトソーシングが問題視されるようになったのである。

2001年に景気後退局面に入ったアメリカ経済であったが、2002年後半より好転し、現在、企業の収益は順調な伸びを示している。昨年1年間だけでも、ダウ平均株価は23パーセントの伸びを示し、ナスダックに至っては49パーセントもの上昇を示している^(注3)

しかし、こうした企業収益の伸びに見合うだけの雇用創出が起きていない。すなわち、2001年の景気後退局面で270万人が雇用を失ったにもかかわらず、今年の2月まででわずか36万人の雇用が生まれたに過ぎなかった。そこで、本来ならばアメリカ人が手にするはずの職が海外アウトソーシングにより、外国へ流出しているとの批判が次第に高まってきたのである。^(注4)

チャールズ・シューマー（Charles Schumer）民主党上院議員と、エコノミストのポール・クレイグ・ロバーツ（Paul Craig Roberts）氏の二人が共同で『ニューヨーク・タイムズ（*New York Times*）』紙に寄せた記事は、以上の批判を端的に表すものとなっている。彼らは、「アメ

リカが新たな時代、すなわち、機械工からウォール街のアナリストに至るまであらゆる労働者が、世界的な競争に直面する時代に入りつつあることに憂慮している。この新たな時代においては、顧客と直に接触する必要のないアメリカの労働者が、数千マイル離れたところにいる低賃金でかつ熟練した者たちにとって代わられるという危機に瀕しているのだ」と述べている。^(注5)

なお、海外アウトソーシングの国内の労働市場に対する影響であるが、新聞や雑誌などで最も引用されるフォレスター・リサーチ社（Forrester Research）の調査では、2000年から2015年までに330万もの雇用が海外へ移転され、なかでも金融サービスやIT関連業が最も大きな影響を受けると予測している。また、同じ期間で1400万人の労働者が職を失うとする予測もある。このように、海外アウトソーシングの国内労働市場に与える影響は決して小さくなく、「電話やコンピューターのみでできる仕事は、基本的に海外アウトソーシングの脅威に晒されている」との声が存在するほどである。^(注6)

3. 海外アウトソーシング規制法案

海外アウトソーシングが政治問題化したことで、現在、連邦議会ではそれを規制する法案が民主党議員を中心に提出されている。

連邦議会に提出されている法案を大きく分けると、「海外アウトソーシングを行った企業に何らかの罰則を設けるもの」と、「海外アウトソーシングにより影響を受ける労働者を支援するもの」の2つに分けられる。以下ではそれらの法案の概要を紹介する。^(注7)

トム・ダシュル（Tom Daschle）民主党上院議員提出法案（S.2090）

労働者調整再訓練通知法（Worker Adjustment and Retraining Notification Act）を改正し、以下の点を義務付ける。

- ・15名又はそれ以上の労働者を解雇し、それらの職を海外へと移転する計画のある企業は、少なくとも3か月前に解雇の対象となる労働者にその計画を通知しなければならない。また労働省や州・地方の関連官庁に対しても通知する義務を負う。
- ・海外アウトソーシングにより影響を受ける雇用者数、その雇用の移転先、そして移転の理由について企業は公開しなければならない。
- ・労働省は企業の海外アウトソーシングに関する統計を作成し、毎年連邦議会と共に一般に公開しなければならない。

アダム・スミス（Adam Smith）民主党下院議員提出法案（H.R.3881）とマックス・ボークス（Max Baucus）民主党上院議員提出法案（S.2157）

1974年通商法（Trade Act of 1974）を改正し、以下の点を義務付ける。

- ・海外アウトソーシングにより影響を受けるサービス業の労働者にも貿易調整支援（Trade Adjustment Assistance）^(注8)を提供する。その支援には健康保険、職業再訓練を含む。

クリストファー・ドット（Christopher J. Dodd）民主党上院議員提出法案（S.2094）とロサ・デラウロ（Rosa DeLauro）民主党下院議員提出法案（H.R.3820）

連邦調達政策局法（The Office of Federal Procurement Policy Act）を改正し、以下の点を義務付ける。

- ・海外の労働者を雇用している企業に対し、連邦政府との調達契約を禁じる。
- ・連邦政府からの補助金を国外で実行される契約に利用しないことを州政府が保証しない限り、その州政府に対しその補助金の支給を禁じる。

バーナード・サンダース (Bernard Sanders) 下
院議員 (無所属) 提出法案 (H.R.3888)

- ・解雇する労働者の割合が海外よりも国内の方
が高い企業に対しては、米国輸出入銀行並び
に他の政府機関からの支援を禁じる。

マクシン・ウォーターズ (Maxine Waters) 民
主党下院議員提出法案 (H.R.3911)

- ・過去5年間に海外アウトソーシングを行い、
かつ今後国内での雇用創出に同意しない企業
に対して、米国輸出入銀行並びに他の政府機
関からの支援を禁じる。^(注9)

一方、ブッシュ政権は自由貿易を阻害すると
の理由から、海外アウトソーシングに規制など
を設けることには反対の立場である。たとえば、
今年の3月にジョン・スノー (John W. Snow)
財務長官は「海外アウトソーシングは貿易の一
形態であり、それがアメリカ経済をより強くす
ることに疑いの余地はない」と述べ、先のマン
キュー大統領経済諮問委員会委員長の発言を繰
返したのであった。^(注10) また、議会共和党もその大
半が、こうしたブッシュ政権の立場に同調して
いる。^(注11) したがって、海外アウトソーシングに対
して批判の声が高まっているとはいえ、上記の
法案が今第108議会において成立する可能性は
低いと言える。

ただし、先のフォレスター・リサーチ社の調
査にあるように、海外アウトソーシングという
現象が、今後しばらく拡大していくことは間違
いない。そのため、仮に今議会において成立し
ないにせよ、上記の法案と同様の海外アウト
ソーシング規制法案が今後も民主党議員を中心
に提出され続けることは十分に予想されるこ
ろである。^(注12)

4. 専門家の見解

最後に海外アウトソーシングに関する専門家
の見解を紹介する。

専門家の間では、ブッシュ政権と同様に海外
アウトソーシングについてそれがアメリカ経済
に利益をもたらすとする意見が大半である。し
たがって、海外アウトソーシングに何らかの規
制を設けることには反対の者が多い。

そもそも彼らの多くは、先に紹介したニュー
ヨーク・タイムズ紙でのシューマー議員らの主
張とは対照的に、海外アウトソーシングを何も
新しい現象であるとは見なしていない。つまり、
かつて製造業などで起こった工場などの海外移
転の動きがサービス業で起きているに過ぎない
と捉えている。^(注13) そしてこうした海外移転の動き
は、生産性の拡大など国内にプラスの効果をも
たらすと強調している。

企業による海外移転がアメリカ経済にプラス
の効果をもたらしたものとして、かつてコン
ピューター機器の生産拠点が海外に移転した事
例が頻繁に言及される。1990年代、多くの企業
が生産拠点を海外へ移転した結果、コンピュー
ター価格は約20パーセントも引下げられ、国内
での生産性の拡大とインターネットの普及と
いった経済効果を生んだと言われているが、こ
のときと同様の効果を海外アウトソーシングに
予想する声が専門家の間では強いのである。^(注14)

また、海外アウトソーシングに批判的な人々
は、それを最近まで続いた国内労働市場の低迷
の原因に挙げるが、大半の専門家はそういった
考え方を根拠に乏しいものとして退けている。
たとえば、シカゴ大学のダニエル・ドrezナー
(Daniel W. Drezner) 助教授は、『フォーリン・
アフェアーズ (Foreign Affairs)』誌上で、「海
外アウトソーシングを失業の原因と信じること
は、太陽が地球の周りを回っていると信じるよ
うなものだ。つまり、直感的には説得力がある
が、しかしそれは明らかに誤りである」と痛烈
に批判している。^(注15)

注

- (1) Pete Engardio, Aaron Bernstein, and Majeet Kripalani, "The New Global Job Shift." *Business Week*, No.3, February 3, 2003, p.36.
- (2) Bruce Stoke, "And Away They Go." *National Journal*, No.13, March 27, 2004, p.941.
- (3) Stephen J. Norton, "For Democrats Blasting Bush On Jobs, Outsourcing Is In." *CQ Weekly*, No. 11, March 13, 2004, p.621.
- (4) *Ibid.*
- (5) シューマー議員らは、自由貿易を支える理論的根拠である、デビッド・リカルド (David Ricardo) の比較優位原則がこの海外アウトソーシングにより意味を持たなくなったとも述べている。 *New York Times*, January 6, 2003.
- (6) Stoke, *Ibid.*, p.944.
- (7) Norton, *Ibid.*, p.625.
- (8) 貿易調整支援は、これまで製造業労働者のみが対象であった。
- (9) 民主党の大統領候補であるジョン・ケリー (John Kerry) 氏も、今秋の大統領選挙で雇用問題を一つの争点にしたいと考えており、国内での雇用を確保する企業に対し税制面での優遇措置を講じることを予備選挙期間中に提案している。 *Washington Post*, March 26, 2004.
- (10) *New York Times*, March 31, 2004.
- (11) 共和党の支持母体の一つである財界は、海外アウトソーシングに対する批判の高まりを受けて、そうした動きは保護主義を助長するものであるとして懸念を強めている。そのような懸念を反映して、近頃、ビジネス・ラウンドテーブル (Business Roundtable) や全米商工会議所 (Chamber of Commerce) などが中心となり、「経済成長とアメリカの職連合」 (Economic Growth and American Jobs Coalition) という新たな政治団体が結成された。この団体には、全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers) やアメリカ銀行協会 (American Bankers Association)、サービス産業連合 (Coalition for

Service Industries) など業種を超えて他のビジネス団体も参加している。

Economic Growth and American Jobs Coalition, <<http://www.growthandjobs.org/>> (last access 2004.5.31)

- (12) 一方共和党は、従来から主張してきた同党の政策を実現すれば、海外アウトソーシングの国内労働市場への影響はさほど深刻なものにならずに済むと考えている。すなわち、従来から主張してきた法人税改革や訴訟改革を実現すればアメリカ国内における企業にとってのコストが大幅に縮小され、新たな雇用を生み出す環境が生まれると考えている。なお経済協力開発機構 (OECD) によると、連邦・州を合計したアメリカの法人税率は先進国中、最も高く、またインドなどの途上国などよりも高い。一方、頻発する企業を相手取った訴訟も大きな負担になっていると言われている。共和党はこうした現状が海外アウトソーシングを一層促進する条件となっていると考えている。

また、ヘリテージ財団 (Heritage Foundation) などの保守系シンクタンクは学校選択 (school choice)、なかでもスクール・バウチャー (school voucher) を全米中に拡大していくことを主張する。つまり、スクール・バウチャーなどの学校選択プログラムで公教育改革が進展すればアメリカの労働者の水準が高まり、米企業は自ずと国内の有能な労働者を雇うことになるであろうと訴えているのである。

John Maggs, "What Should Be Done?" *National Journal*, No.13, March 27, 2004, pp.954-955.

- (13) ブルッキングス研究所のラエル・ブレйнаード (Lael Brainard) 研究員は、「海外アウトソーシングは全く新しいもの、これまでとは全く異なるものとして見られている。しかし現実のはかつて製造業が経験したことの延長であり、企業にとって特別重要ではない部分が単にコストの安い国へ移転されるだけである。同様の現象がサービス業でも起きているに過ぎない」と述べている。 Stoke, *Ibid.*, P.941.

- (14) Neil Munro, "Stay-At-Home Jobs." *National*

Journal, No.13, March 27, 2004, p.951.

- (15) また、ドレズナー助教授は上述したフォレスター・リサーチ社の予測についても、仮にその予測通りになったとしても国内労働市場に対する影響はさほど大きくないと述べている。フォレスター・リサーチ社は、2000年から2015年の間に330万人のアメリカの労働者が海外アウトソーシングにより職を失うと予測している。しかしドレズナー助教授はアメリカにおいて1億3千万の雇用があり、また2010年までに2200万もの新たな雇用が生み出されることを考えれば、フォレスター・リサーチ社が予測する数値はさほど大きなものではないと指摘している。

Daniel W. Drezner, "The Outsourcing Bogeyman." *Foreign Affairs*, No.3, May/June 2004, pp.22-34.

(参考文献) (注で記したものは除く)

- ・ Heritage Foundation. Myths and Realities: *The False Crisis of Outsourcing*, <<http://www.heritage.org/Research/Economy/bg1757.cfm>> (last access 2004.5.31)
- ・ Institute for International Economics. *Outsourcing: Stains on the White Collar?*, <<http://www.iie.com/publications/papers/kirkegaard0204.pdf>> (last access 2004.5.31)

(みやた ともゆき・海外立法情報課非常勤調査員)

【短信：イギリス】

国家 ID カード制度に向けた動き

岡久 慶

2004年4月26日、デヴィッド・ブランケット内相は、協議書「ID カードの法制化」^(注1)を発表した。協議書は、国家 ID カード制度 (National Identity Card Scheme)^(注2) の基礎となる ID カード法草案 (Draft Identity Card Bill) を含んでおり、2004年7月20日まで市民及び関係団体からの意見聴取が行われる。

国家 ID カード制度は、イギリス国内に一定期間 (3 か月が想定されている) 以上在住する16歳以上の者への ID カードの発行を目的としたものである。自発的な申請に基づく ID カードの発行と必要なデータ収集を皮切りに、最終的には合法的な在住資格を持つ国内の該当者全員に、カード発行に必要な情報の登録の義務づけを予定している。

本稿では、協議書及び昨年11月に公表された国家 ID カード制度に関する提案書「ID カード：次の一歩」^(注3) を元に、提案されている国家 ID カード制度の概要を紹介する。

1 過去の国家 ID カード制度

国家 ID カード制度は、第二次世界大戦下の戦時措置として過去に一度だけ、イギリスで使用された。この根拠となった法律が、1939年国家登録法 (National Registration Act 1939 c. 91) である。この制度下では、全イギリス国内在住者の氏名、性別、年齢、職業、住所、結婚状況、軍役及び予備役に関する情報等を登録した国家登録簿 (National Register) が作成され、登録者全員に ID カードが発行された。警察官